

# 月例経済報告

平成5年5月12日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:住宅建設は回復の動きが続く
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸出入とも3月は増加
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:株式相場は大幅上昇
- 6 海外経済:アメリカ、1~3月期実質GDP1.8%成長

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出、輸入はおおむね横ばいで推移してきたが、3月はいずれも増加した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は月初の114円台から上昇し、下旬にはおおむね110円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は中旬以降低下した後、月末に上昇した。株式相場は、4月は大幅に上昇した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は3月は前年比0.3%減となった。

海外経済:アメリカでは、景気は、このところテンポを緩めたものの回復過程にある。実質GDPは、10~12月期(確定値)前期比年率4.7%増の後、93年1~3月期(暫定値)は同1.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、政府支出、純輸出でマイナスとなったものの、在庫投資、個人消費、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は、2月前月比0.6%増(前年同月比4.5%増)の後、3月は製造業、公益で増加したものの、鉱業で減少したことから同0.0%増(同4.1%増)と横ばいとなった。失業率(軍人を除く)は2月7.0%の後、3月は7.0%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、10~12月期215億ドル(対GDP比1.4%)となった。金融面をみると、短期金利は4月上旬にかけておおむね横ばい推移となった後、中旬に入ってやや弱含んだ。その後、下旬にかけてやや強含んだ後、4月末から5月初にかけてはおおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は月初には強含んだが、中旬にかけて弱含み推移となった。下旬に入ると、一時強含んだものの、4月末から5月初にかけては再び弱含んでいる。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では景気後退の様相を示している。フランスでは景気は停滞感を強めている。イタリアでは景気は後退している。イギリスでは緩やかな改善の様相を示している。鉱工業生産は、ドイツ、フランス、イタリアでは減少傾向が続いている。イギリスではこのところ回復の兆しがみられる。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは上昇傾向にある。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にある。

フランスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。イギリスではこのところ落ち着いた動きとなっている。なお、フランス、ドイツ、イタリアでは政策金利が引き下げられた。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降5月初にかけては弱含み推移となっている。

国際商品市況は、4月はやや弱含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。3月のOPECの原油生産量は減少した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、なお低迷しているものの、一部に回復の兆しを示す動きが現われてきている。

こうした状況にかんがみ、政府は、今後の景気の足取りを確かなものとするため、4月13日、公共投資等の拡大等を内容とする総規模13兆円を上回る総合的な経済対策を決定したところであり、その着実な推進を図ることとする。

## 1 国内需要:住宅建設は回復の動きが続く

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月2.1%減の後、2月は前年同月がうるう月であったこともあり3.4%減(前月比3.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.7%減、勤労者以外の世帯では同8.4%減となった。

最近数か月の動きを形態別にみると、サービスを中心におおむね減少傾向にある。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月0.9%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で2月6.1%減の後、3月は8.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月5.4%減の後、3月は4.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で4月(概況)は9.8%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で3月(速報)は前年と同水準となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が2.2%減、海外旅行は13.7%減となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、92年10~12月期には前期比

2.8%の低下となった後、93年1～3月期には同1.3%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上で2月1.9%増の後、3月(速報)は1.6%増(事業所規模5人以上では1.1%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で2月0.7%増の後、3月(速報)は0.4%増(事業所規模5人以上では同0.1%減)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月7.2%増(前年同月比6.3%増)となった後、3月は3.9%増(前年同月比9.2%増)の12万7千戸(年率153万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.2%増、前年同月比8.0%増となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比0.6%増(前年同月比4.5%増)、貸家は同0.9%減(同13.3%増)、分譲住宅は同12.7%増(同8.6%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年10～12月期(実績)1.6%減(うち製造業4.9%減、非製造業0.1%増)の後、5年1～3月期(実績見込み)は0.7%増(同5.2%増、同1、7%減)となっている。また、4～6月期(修正計画)は、前期比で9.1%減(うち製造業12.6%減、非製造業7.0%減)、7～9月期(計画)は0.2%増(同4.1%減、同2.4%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で4年度(実績見込み)5.4%減(うち製造業12.2%減、非製造業0.8%減)の後、5年度は11.9%減(同16.9%減、同8.9%減)と前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比1月3.6%増(前年同月比14.9%減)の後、2月は前月比5.1%増(同15.9%減)と基調として弱含み傾向となっているが、1月、2月は増加した。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で2月11.3%減の後、3月は26.7%増(前年同月比28.4%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比36.5%増(前年同月比34.4%減)、非製造業は同24.0%増(同27.2%減)となった。1～3月期は前期比16.3%増(前年同期比27.5%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で1月2.2%増の後、2月は4.3%増となった。

公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月38.3%増の後、3月は28.3%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で2月0.4%増の後、3月は17.4%増となった。

## 2 生産雇用・鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は3か月連続で増加したものの、在庫調整が進展する中で、生産は依然として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で2月2.1%増の後、3月(速報)は化学、鉄鋼等が減少したものの、電気機械、金属製品等が増加したことから、0.5%増となった。1～3月期(速報)では前期比0.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械、軽工業等により2.7%減の後、5月は機械、化学等により1.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月2.2%増の後、3月(速報)は建設財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、1.6%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月1.3%減の後、3月(速報)は鉄鋼、繊維等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、2.2%減となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は106.7と前月を3.8ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産はこのところ増加しており、在庫は減少傾向で推移している。一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫は2か月連続して増加した後、3月は減少した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は2月0.91倍の後、3月0.88倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は2月1.32倍の後、3月1.30倍となった。雇用者数は、製造業で減少気味に推移していることもあり、伸びがやや鈍化している。常用雇用(事業所規模30人以上)は、2月前年同月比1.9%増(季節調整値前月比0.2%増)の後、3月(速報)は同1.6%増(同0.3%減)となり、産業別には製造業で3月は同0.3%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、3月は前年同月比1.8%増(前年同月差89万人増)となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人減の153万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で2月19.4%減の後、3月18.2%減(事業所規模5人以上では16.8%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも、引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業)でみると、経常利益は、製造業では4年度下期には前年同期比35.7%の減益の後、5年度上期には同10.5%の減益が見込まれている。

また、非製造業では4年度下期に前年同期比20.2%の減益の後、5年度上期には同2.1%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は970件で前年同月比8.9%増と、増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で34.8%、卸売業で25.7%、の増加となった。

### 3 国際収支:輸出入とも3月は増加

輸出は、おおむね横ばいで推移してきたが、3月は増加した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に1.1%増の後、3月は2.6%増(前年同月比7.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加した。

輸入も、おおむね横ばいで推移してきたが、3月は増加した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に0.8%増の後、3月は6.7%増(前年同月比10.2%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり18.0ドルと前月比1.1%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に101.9億ドル(1兆2,520億円)の黒字の後、3月は96.4億ドル(1

兆1,581億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。3月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小し、貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支も黒字に転じたため、その黒字幅は拡大し、1兆9,097億円(163.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は拡大したものの、外国資本が流入超に転じたことから、6,838億円(58.4億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆3,251億円(284.0億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、前月比68.8億ドル増加して769.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は月初の114円台から上昇し、下旬にはおおむね110円台で推移した。なお、21日、23日には109.90円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、68円台から71円台で推移した。

#### 4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

3月の国内卸売物価は、製材・木製品(普通合板)等が上昇したものの、非鉄金属(銅地金)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、3月の国内卸売物価においても化学製品(スチレンモノマー、プロピレン)、鉄鋼(H形鋼、小形棒鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、円高を反映して、契約通貨ベースでは上昇したものの、円ベースでは前月比1.9%の下落(前年同月比8.3%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比1.6%の下落(前年同月比6.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.5%の下落(前年同月比2.3%の下落)となった。

なお、平成4年度平均の国内卸売物価は、前年度比1.0%の下落となった。

4月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.9%の下落、中旬が0.8%の下落、輸入物価は上旬が0.7%の下落、中旬が0.5%の下落、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.2%の下落となっている。

企業向けサービス価格指数は、1~3月期に前期比0.2%の下落(前年同期比1.4%の上昇)となり、4年度では、前年度比1.7%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、繊維が上昇したものの、非鉄等の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、綿糸等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

3月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。なお、生鮮食料品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となった。

なお、4年度平均では前年度比1.6%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、授業料等の上昇から前月比0.6%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。

## 5 金融財政:株式相場は大幅上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は中旬以降低下した後、月末に上昇した。株式相場は、4月は大幅に上昇した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は3月は前年比0.3%減となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、4月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月は株式相場の動き等から、中旬以降低下した後、月末に上昇した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、公定歩合の引下げ等を受けて、短期は0.222%低下し、長期は0.170%低下したことから、総合では前月比で0.209%低下し4.746%となった。

長期信用銀行等は5月6日に長期プライムレートを0.2%引き上げ5.1%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月0.1%増の後、3月(速報)は0.3%減となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることによるが、3月は、為替円高にともなう外貨預金の円換算額が減少したこと等も影響している。

通貨種類別にみると、預金通貨、現金通貨、準通貨いずれも伸び率を低下させた。また、広義流動性でみると、3月(速報)は、2.3%増となった。

企業金融の動向をみると、3月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比1.3%増と低い伸びとなっている。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,975億円となる一方、国内公募事業債の発行は110億円と市場環境の悪化等から低水準となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、4月は総合的な経済対策もあり、景気の底入れ期待感等から大幅に上昇した。

## 6 海外経済:アメリカ、1~3月期実質GDP1.8%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は、このところテンポを緩めたものの回復過程にある。実質GDPは、92年10~12月期前期比年率4.7%増の後、93年1~3月期(暫定値)は同1.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、政府支出、純輸出でマイナスとなったものの、在庫投資、個人消費、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は、2月前月比0.6%増(前年同月比4.5%増)の後、3月は製造業、公益で増加したものの、鉱業で減少したことから同0.0%増(同4.1%増)と横ばいとなった。雇用者数は、2月前月差36.7万人増と大幅な増加の後、3月は同2.2万人減とやや減少した。失業率(軍人を除く)は2月7.0%の後、3月は7.0%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は3月前年同月比3.1%(食料・エネルギーを除くと同3.4%)となり、生産者価格上昇率は1月同2.0%(同1.9%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、3月は前年同月比2.6%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、7~9月期252億ドル(対GDP比1.7%)、10~12月期215億ドル(同1.4%)となった。月別の動向をみると、1月72億ドルの後、2月は輸入、輸出ともに横ばいとなったことから、72億ドルと変化しなかった。金融面をみると、短期金利は4月上旬にかけておおむね横ばい推移となった後、中旬に入ってやや弱含んだ。その後、下旬にかけてやや強含んだ後、4月末から5月初にかけてはおおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は月初には強含んだが、中旬にかけて弱含み推移となった。下旬に入ると、一時強含んだものの、4月末から5月初にかけては再び弱含んでいる。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)では景気後退の様相を示している。フランス

では景気は停滞感を強めている。イタリアでは景気は後退している。イギリスでは緩やかな改善の様相を示している。鉱工業生産は、ドイツ、フランス、イタリアでは減少傾向が続いている。イギリスではこのところ回復の兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10~12月期前期比1.8%減(前年同期比2.4%減)の後、1月前月比0.2%増、2月同0.5%増(前年同月比5.4%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは上昇傾向にある。EC12か国の失業率(季調値)は9月9.6%、10月、11月は共に9.8%と高水準となっている。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(11月1,655万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にある。フランスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。イギリスではこのところ落ち着いた動きとなっている。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、92年10~12月期3.8%の後、1月は3.4%となった。なお、フランス、ドイツ、イタリアでは政策金利が引き下げられた。

韓国では、実質GDPが投資の大幅減少からさらに鈍化するなど景気は引き続き減速している。失業率は低水準ながら失業者数が増加している。物価はやや上昇の兆しがみられる。貿易収支の赤字幅は縮小している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降5月初にかけては弱含み推移となっている。

国際商品市況は、4月はやや弱含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。3月のOPECの原油生産量は減少した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)